

# 「地域づくり団体活動支援事業」 の受付が開始されました

地域づくり団体全国協議会の事業である「地域づくり団体活動支援事業」が平成28年度も実施されます。地域づくり団体及び都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくりのために講師等を招聘して開催する研修会等の事業について、招聘する講師に係る謝金・旅費を各10万円、計15万円を限度に助成を受けることができます。積極的に活用しましょう。なお、申請に当たっては、県地域づくり協議会が窓口になりますので、お気軽に事務局までご相談ください。

詳細は地域づくり団体全国協議会のホームページをご覧ください。 <http://www.jcird.jp/>

## ◆ 平成27年度活用事例紹介 ◆

### 清里まちづくり協議会

テーマ：オープンガーデン講座

実施日：平成28年2月8日

参加人数：97人

講師：オープンガーデンオブ信州  
代表 稲葉 典子



**内容：**講師の稲葉先生が代表を務める「オープンガーデンオブ信州」は立ち上げから12年が経過し、長野県を中心に現在は193団体が登録している。その活動を紹介する中で、オープンガーデンの基本的考え方から庭づくりの方法について、庭のレイアウト方法や草花の選び方など丁寧に説明があった。また、パワーポイントを使い実際の庭を写真で見ながら植物の色彩計画や効果的な配置、管理方法について紹介。人の庭をまねすることからスタートし、庭を見せ合うことの楽しさを見つけてほしいとのことだった。

### NPO 法人 Annaka ひだまりマルシェ

テーマ：コミュニティビジネスによる地域課題解決

実施日：平成28年2月27日

参加人数：25人

講師：コミュニティビジネスサポートセンター 永沢 映



© あんなか・みんなのサイト (NPO法人群馬活性化企画センター)

**内容：**コミュニティビジネスとは、市民が主体となり、地域課題を事業の手法で解決するものであり、高齢化が進む今、高齢者の健康寿命をより高めるためのモチベーションアップとしても活用が期待できる。何よりも大切なのは、市民が各地域でお金を稼ぎ、そしてその地域でお金を使うという循環を生み出すことである。

安中市のまちづくりにコミュニティビジネスは活用できるのか。『少子高齢化』という、自治体が直面する問題を市民が考える一日となりました。永沢氏の講話の後には、安中市長にもご参加いただき、座談会を開催。今後も定期的な座談会を重ね、市民発のまちづくりを模索していきます。